

貸借対照表

2018年 3月31日現在

日本海事興業株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	(1,974,890,244)	流動負債	(723,269,203)
現金預金	1,235,812,568	支払手形	121,322,676
受取手形	1,069,200	買掛金	44,650,306
売掛金	669,091,238	1年内返済予定の	
貯蔵品	31,540,597	長期借入金	102,784,000
前払費用	15,033,106	未払金	10,734,830
繰延税金資産	9,704,559	未払費用	308,997,268
その他流動資産	15,805,585	預り金	6,843,657
貸倒引当金	△ 3,166,609	前受金	240,000
		賞与引当金	37,671,406
		未払法人税等	88,197,700
		その他流動負債	1,827,360
固定資産	(2,100,714,816)	固定負債	(618,315,888)
有形固定資産	(2,041,171,693)	長期借入金	284,864,000
船舶	1,964,561,459	特別修繕引当金	129,023,000
建物	1,814,912	退職給付引当金	188,212,803
構築物	1,045,423	長期繰延税金負債	16,216,085
器具備品	1,949,899		
土地	13,800,000		
建設仮勘定	58,000,000		
無形固定資産	(15,075,000)	負債合計	1,341,585,091
ソフトウェア	15,075,000	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	(44,468,123)	株主資本	
関係会社株式	18,691,000	資本金	(200,000,000)
投資有価証券	3,166,321	利益剰余金	(2,534,019,969)
差入保証金	7,213,180	利益準備金	(47,000,000)
その他投資	25,487,470	その他利益剰余金	(2,487,019,969)
貸倒引当金	△ 10,089,848	固定資産圧縮記帳積立金	230,085,672
		別途積立金	160,000,000
		繰越利益剰余金	2,096,934,297
資産合計	4,075,605,060	純資産合計	2,734,019,969
		負債及び純資産合計	4,075,605,060

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の定める定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

船 舶	14年
建 物	24年
構築物	13年
工具器具備品	2年～10年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税の規定による法定繰入率を参考にして設定しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)及び年金資産(中小企業退職金共済制度の支給額)の見込額に基づき、当該事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却について、主として定率法(一部の船舶については定額法)を適用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

JXTGグループの減価償却に関する会計方針は原則定額法適用とされていること、また企業会計基準による資産の種類、仕様が同一の場合には、原則、同一の償却方法を適用とされております。

当社の有形固定資産は、長期的な事業供用をを想定して、必要な定期的修繕を行いながら、使用しているため、維持管理費用は、平準的に発生していること等、総合的に勘案した結果、収益と費用の合理的対応関係を図り、より適正な期間損益計算を行うために、定額法による減価償却の方がより合理的であると判断したことによるものであります。

この変更の結果、従来の方法による場合と比較し、当事業年度の減価償却費は64,570千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、各々同額増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,109,017,100円
(2) 担保提供資産 船舶	275,148,000円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引以外での取引高 株式譲渡取引	20,815,872円
------------------------------	-------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	40,000,000円
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	100円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月20日

② 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	64,000,000円
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	160円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月19日

5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額 6,835円05銭

(2) 一株当たりの当期純利益 1,065円23銭

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	親会社
会社等の名称	JXオーシャン株式会社
議決権等の所有(被所有)割合(%)	所有0.0% 被所有62.8%
関連当事者との関係	港内曳船、曳航、進路警戒作業等
取引の内容	株式の譲渡
取引の金額	20,815,872円

(注) 譲渡価額は、両者協議により、「純資産価額方式」に基づいて決定しております。